

# 平成29年度 事業報告書

平成30年6月

地方独立行政法人長崎市立病院機構

# 目 次

## I 法人の概要

1	名称	1
2	所在地	1
3	設立年月日	1
4	設立目的	1
5	純資産の状況	1
6	組織図	1
7	役員の状況	2
8	常勤職員の状況	2
9	設置及び運営を行う病院	3
10	病院の沿革	4
11	理念等	4
12	財務諸表の要約	5
13	財務情報	8

## II 事業報告

1	法人の総括・重点施策・課題	14
2	年度計画における大項目ごとの概要	15
3	項目別の業務実績	18

# I 法人の概要

## 1 名称

地方独立行政法人長崎市立病院機構

## 2 所在地

長崎市新地町6番39号

## 3 設立年月日

平成24年4月1日

## 4 設立目的

長崎市における医療の提供、医療に関する研究、技術者の研修等の業務を行うことにより、市民の立場に立った質の高い医療を安全かつ安定的に提供し、もって市民の生命及び健康を守ることを目的とする。

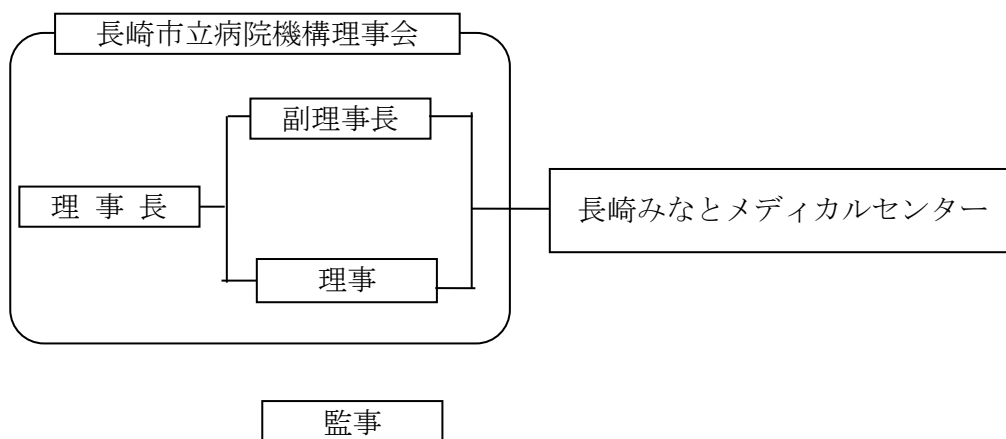
## 5 純資産の状況

(単位：百万円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高
資本金	842	0	0	842
資本剰余金	32	0	0	32
利益剰余金(▲：繰越欠損金)	▲2,610	506	0	▲2,104
純資産合計	▲1,736	506	0	▲1,230

(注) 計数はそれぞれ四捨五入によっているので、端数において合計とは一致しないものがあります。

## 6 組織図



## 7 役員の状況

(平成30年4月1日現在 五十音順、敬称略)

役員	氏名 (任期)	備考
理事長	兼松 隆之 (H28.4.1～H32.3.31)	・地方独立行政法人長崎市立病院機構 理事長
副理事長	杉町 圭蔵 (H28.4.1～H32.3.31)	・九州大学名誉教授 ・遠賀中間医師会病院 統括院長
	松本 晃 (H28.4.1～H32.3.31)	・カルビー株式会社 代表取締役会長兼CEO ・特定非営利活動法人 日本から外科医がいなくなることを憂い行動する会 理事長
理事	勝野 久美子 (H30.4.1～H32.3.31)	・社会医療法人春回会 法人統括看護部長兼長崎北病院看護部長
	草野 孝昭 (H30.4.1～H32.3.31)	・地方独立行政法人長崎市立病院機構 常勤理事
	高橋 晴雄 (H30.4.1～H32.3.31)	・長崎みなとメディカルセンター 耳鼻咽喉科 主任診療部長
	千葉 憲哉 (H30.4.1～H32.3.31)	・医療法人祥仁会 西諫早病院 理事長
	ブライアン・パークガフ (H30.4.1～H32.3.31)	・長崎総合科学大学 共通教育部門 教授
	森崎 正幸 (H30.4.1～H32.3.31)	・一般社団法人 長崎県医師会 副会長 ・医療法人宝マタニティクリニック 理事長
監事	川崎 清廣 (H30.4.1～H31年度財務諸表承認日)	・川崎清廣税理士事務所 所長
	白石 裕一 (H30.4.1～H31年度財務諸表承認日)	・元長崎市上下水道事業管理者

## 8 常勤職員の状況 (平成30年4月1日現在)

常勤職員(正規職員)は、平成30年4月1日において835人(前年比10人増加、1.2%増)で平均年齢は36.3歳である。

## 9 設置及び運営を行う病院

(平成30年4月1日現在)

長崎みなとメディカルセンター	
所在地	長崎市新地町6番39号
開設年月日	昭和23年12月1日
院長	兼松 隆之
許可病床数	513床
一般病床	494床
結核病床	13床
感染症病床	6床
主な指定等	<ul style="list-style-type: none"> <li>・病院群輪番制病院</li> <li>・地域周産期母子医療センター</li> <li>・地域医療支援病院</li> <li>・地域がん診療連携拠点病院</li> <li>・地域脳卒中センター</li> <li>・災害拠点病院（地域災害医療センター）</li> <li>・臨床研修病院</li> <li>・第二種感染症指定医療機関</li> </ul>
目指すべき医療	<ul style="list-style-type: none"> <li>○救急医療（ER型の救命救急センターの設置）</li> <li>○高度・急性期医療（脳血管疾患医療、心疾患医療、がん医療）</li> <li>○小児・周産期医療</li> <li>○政策医療（災害医療、結核医療、感染症医療）</li> </ul>
診療科目	<p>35科目</p> <p>内科、呼吸器内科、心臓血管内科、消化器内科、腎臓内科、糖尿病・内分泌内科、脳神経内科、血液内科、心療内科、精神科、緩和ケア外科、産科・婦人科、新生児内科、新生児小児科、小児科、小児外科、外科、消化器外科、心臓血管外科、呼吸器外科、乳腺・内分泌外科、肛門外科、整形外科、形成外科、脳神経外科、麻酔科、放射線科、皮膚科、泌尿器科、眼科、耳鼻咽喉科、リハビリテーション科、臨床腫瘍科、病理診断科、救急科</p>
敷地面積	11,017.72m <sup>2</sup>
建物規模	<p>I期棟 鉄筋コンクリート造（免震構造）地上8階地下2階</p> <p>II期棟 鉄筋コンクリート造（免震構造）地上4階地下1階</p> <p>マニホール棟</p> <p>駐車場棟（335台） 鉄骨造 地上5階</p> <p>総建築面積 8,215.71 m<sup>2</sup></p> <p>総延床面積 48,720.67 m<sup>2</sup></p>

## 10 病院の沿革

昭和 23 年 12 月 1 日	長崎市立市民病院として開設 (内科、外科及び耳鼻咽喉科の 3 科。病床数 96 床)
昭和 32 年 7 月 1 日	総合病院の承認を受ける
平成 8 年 12 月 20 日	災害拠点病院の指定を受ける
平成 14 年 12 月 9 日	地域がん診療連携拠点病院の指定を受ける
平成 15 年 10 月 30 日	新医師臨床研修制度における臨床研修病院の指定を受ける
平成 17 年 10 月 1 日	地域医療支援病院の名称承認を受ける
平成 20 年 4 月 1 日	地域周産期母子医療センターの指定を受ける
平成 24 年 4 月 1 日	長崎市から「地方独立行政法人長崎市立病院機構」へ運営形態を移行
平成 26 年 2 月 24 日	長崎みなとメディカルセンター 市民病院と名称変更 新病院 I 期棟開院
平成 28 年 3 月 1 日	新病院 II 期棟開院
平成 28 年 3 月 27 日	長崎みなとメディカルセンター 成人病センター閉院 長崎みなとメディカルセンター 市民病院と統合
平成 28 年 7 月 1 日	新病院 全面開院 (513 床)
平成 29 年 1 月 28 日	新病院 グランドオープン 駐車場棟供用開始
平成 29 年 4 月 1 日	長崎みなとメディカルセンターと名称変更
平成 30 年 4 月 1 日	地域脳卒中センターの指定を受ける

## 11 理念等

### 【長崎市立病院機構】

<b>われらが思い</b>	患者さんとそのご家族から、職員とその家族から、そして地域から信頼され、愛される病院となります。
<b>目標にむかって</b>	<ol style="list-style-type: none"> <li>1. 思いやりの心をもち、安全で質の高い医療を提供します。</li> <li>2. 地域に根ざすとともに、国際的視野をもった病院になります。</li> <li>3. 人間性豊かな医療人を育成し、医療の発展に貢献する研究を行います。</li> <li>4. みずから考え、やりがい、喜び、誇りをもてる環境を創ります。</li> </ol>

## 12 財務諸表の要約

### (1) 要約した財務諸表

#### ① 貸借対照表

(単位：百万円)

資 産 の 部	金 額	負 債 の 部	金 額
固定資産	15,346	固定負債	16,770
有形固定資産	14,664	資産見返負債	3,602
無形固定資産	73	長期借入金	8,474
投資その他資産	609	移行前地方債償還債務	1,689
流動資産	3,432	退職給付引当金	2,963
現金及び預金	1,034	その他	41
未収金	2,342	流動負債	3,238
棚卸資産	40	一年以内返済予定長期借入金	875
その他	16	一年以内返済予定移行前地方債	75
		未払金	1,772
		賞与引当金	337
		その他	178
		負債合計	20,007
		純資産の部	金 額
		資本金	842
		資本剰余金	32
		利益剰余金 (▲：繰越欠損金)	▲2,104
		純資産合計	▲1,230
資産合計	18,778	負債純資産合計	18,778

(注) 計数はそれぞれ四捨五入によっているので、端数において合計とは一致しないものがあります。

#### ② 損益計算書

(単位：百万円)

科 目	金 額
経常収益 (A)	14,047
医業収益	12,536
運営費負担金収益等	625
資産見返負債戻入	764
その他経常収益	123
経常費用 (B)	13,732
医業費用	12,920
一般管理費	261
控除対象外消費税等	375
財務費用	77
その他経常費用	99
臨時損益 (C)	192
当期純利益 (A-B+C)	506

(注) 計数はそれぞれ四捨五入によっているので、端数において合計とは一致しないものがあります。

③ キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	金 額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー(A)	759
材料購入による支出	▲3,277
人件費支出	▲6,949
医業収入	12,514
運営費負担金収入等	630
退職手当組合脱退精算金に係る支出	▲130
その他収入・支出	▲2,029
II 投資活動によるキャッシュ・フロー(B)	384
III 財務活動によるキャッシュ・フロー(C)	▲881
IV 資金増加額（又は減少額）(D=A+B+C)	262
V 資金期首残高(E)	771
VI 資金期末残高(F=D+E)	1,034

(注) 計数はそれぞれ四捨五入によっているので、端数において合計とは一致しないものがあります。

④ 行政サービス実施コスト計算書

(単位：百万円)

科 目	金 額
I 業務費用	871
損益計算書上の費用	14,004
(控除) 自己収入等	▲13,133
II 機会費用	0
III 行政サービス実施コスト	871

(注) 計数はそれぞれ四捨五入によっているので、端数において合計とは一致しないものがあります。



## (2) 財務諸表の科目

### ① 貸借対照表

#### 固定資産

- 有形固定資産 : 土地、建物、医療用器械などの資産
- 無形固定資産 : ソフトウェアなどの資産
- 投資その他資産 : 長期前払費用など

#### 流動資産

- 現金及び預金 : 現金、預金
- 未収金 : 医業収益に対する未収金など
- 棚卸資産 : 医薬品、診療材料などの期末棚卸高

#### 固定負債

- 資産見返負債 : 固定資産を取得するための財源として交付を受けた補助金等の合計額
- 長期借入金 : 一年を超えて返済期限が到来する借入金
- 退職給付引当金 : 将来支払われる退職給付に備えて設定される引当金

#### 流動負債

- 一年以内返済予定長期借入金 : 一年以内に返済期限が到来する長期借入金
- 一年以内返済予定移行前地方債償還債務 : 一年以内に返済期限が到来する移行前地方債償還債務
- 未払金 : 医薬品、診療材料等にかかる未払債務
- 賞与引当金 : 支給対象期間に基づき定期に支給する役職員賞与に対する引当金

#### 純資産

- 資本金 : 出資金
- 資本剰余金 : 寄附金などを財源として取得した資産などの累計額
- 利益剰余金 : 業務に関連して発生した剰余金の累計額
- 繰越欠損金 : 業務に関連して発生した欠損金の累計額

### ② 損益計算書

#### 医業収益

医業（入院診療、外来診療等）にかかる収益など

#### 運営費負担金収益等

地方公共団体等から交付を受けた運営費負担金と補助金等のうち、当期の収益として認識した収益  
資産見返負債戻入

補助金等を財源として購入した固定資産等の減価償却費相当額

#### その他経常収益

医業収益に該当しない収益など

#### 医業費用

医業（入院診療、外来診療等）にかかる人件費、材料費、経費、減価償却費など

#### 一般管理費

医業費用に該当しない給与費、経費（減価償却費を含む。）など

#### 控除対象外消費税等

損益計算書の費用に係る控除対象外消費税等

#### 財務費用

利息の支払いにかかる経費など

#### その他経常費用

医業費用に該当しない費用など

#### 臨時損益

臨時利益：固定資産の売却益など

臨時損失：固定資産の除却損、医療賠償など

### ③ キャッシュ・フロー計算書

業務活動によるキャッシュ・フロー

通常の業務の実施に係る資金の状態を表し、医業にかかる収入、医業を行なうための人件費、医薬品等の材料費購入による支出など  
投資活動によるキャッシュ・フロー  
定期預金の戻入による収入及び預入による支出、固定資産の取得による支出、固定資産の取得にかかる財源として交付を受けた補助金等収入など  
財務活動によるキャッシュ・フロー  
長期借入金の借入による収入及び返済による支出、リース債務償還による支出など

④ 行政サービス実施コスト計算書

業務費用

損益計算書に計上される費用から国又は地方公共団体の財源によらない自己収入を控除したもの

機会費用

国又は地方公共団体の財産を無償又は減額された使用料により賃借した場合に通常負担すべき額として試算した金額

## 13 財務情報

(1) 財務諸表の概要

① 経常収益、経常費用、当期総損益、資産、負債、キャッシュ・フローなどの主要な財務データの経年比較・分析

(経常収益)

平成 29 年度の経常収益は 14,047 百万円と、前年度と比較して 655 百万円増（4.9%増）となっています。

これは、前年度と比較して医業収益が 698 百万円増（5.9%増）となったことが主な要因です。

(経常費用)

平成 29 年度の経常費用は 13,732 百万円と、前年度と比較して 91 百万円増（0.7%増）となっています。

これは、前年度と比較して、退職給付費用を含む給与費が 137 百万円減（2.0%減）、材料費が 276 百万円増（9.3%増）、減価償却費が 112 百万円減（7.9%減）となるなど医業費用が 61 百万円増（0.5%増）となったことが主な要因です。

(当期総損益)

平成 29 年度の当期総利益は 506 百万円となり、前年度と比較して 677 百万円増（前年度は、171 百万円の当期総損失）となっています。

これは、平成 29 年度の経常利益が 314 百万円であり、経常収支が前年度と比較して 563 百万円増（前年度は、249 百万円の経常損失）となったことが主な要因です。

(資産)

平成 29 年度末現在の資産合計は 18,778 百万円と、前年度と比較して 939 百万円減（4.8%減）となっています。

これは、前年度と比較して、器械備品等の有形固定資産が 1,080 百万円減（6.9%減）、ソフトウェア（無形固定資産）が 67 百万円の減（48.0%減）となるなど、固定資産合計が 1,202 百万円減（7.3%減）となったことが主な要因です。

(負債)

平成 29 年度の負債合計は 20,007 百万円と、前年度と比較して 1,445 百万円減（6.7%減）となっています。

これは、前年度と比較して長期借入金等の固定負債が 1,786 百万円減（9.6%減）となったことが主な

要因です。

未払金等の流動負債は、341 百万円増（11.8%増）となっています。

#### (業務活動によるキャッシュ・フロー)

平成 29 年度の業務活動によるキャッシュ・フローは 759 百万円の収入となり（前年度は、417 百万円の支出）、前年度と比較して 1,176 百万円の収入増となっています。

これは、前年度と比較して医業収入が 931 百万円増（8.0%増）となったことに加え、人件費の支出が 329 百万円減（4.5%減）であったことが主な要因です。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

平成 29 年度の投資活動によるキャッシュ・フローは 384 百万円の収入となり、前年度と比較して 39 百万円の収入増（11.2%増）となっています。

これは、収入の点において、前年度と比較して定期預金の払戻による収入が 1,100 百万円減となった他、運営費負担金収入が 115 百万円減（20.1%減）、補助金は 340 百万円減（100%減）となったのに対し、支出の点において、有形固定資産の取得による支出が 1,604 百万円減（95.9%減）となったことが主な要因です。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

平成 29 年度財務活動によるキャッシュ・フローは 881 百万円の支出となり、前年度と比較して 583 百万円の支出増（195.6%増）となっています。

これは、前年度と比較して長期借入れによる収入が 788 百万円減（84.0%減）となった中、移行前地方債償還債務の償還による支出は 328 百万円減（81.6%減）に対し、長期借入金の返済による支出が 119 百万円増（14.8%増）となったことなどが主な要因です。

#### 主要な財務データの経年比較

(単位：百万円)

区 分	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
経 常 収 益	10,584	11,774	13,314	13,392	14,047
経 常 費 用	10,969	12,619	14,140	13,641	13,732
経常利益〔又は(▲)損失〕	▲386	▲845	▲826	▲249	314
当期総利益〔又は(▲)損失〕	▲515	▲1,492	▲857	▲171	506
資 産	23,383	19,931	21,243	19,717	18,778
負 債	22,630	20,643	22,809	21,452	20,007
利益剰余金〔又は(▲)繰越欠損金〕	▲89	▲1,581	▲2,439	▲2,610	▲2,104
業務活動によるキャッシュ・フロー	▲811	▲113	▲447	▲417	759
投資活動によるキャッシュ・フロー	▲6,833	▲2,228	▲930	345	384
財務活動によるキャッシュ・フロー	7,216	▲124	995	▲298	▲881
資 金 期 末 残 高	3,989	1,524	1,142	771	1,034

(注) 計数はそれぞれ四捨五入によっているため、端数において合計とは一致しないものがあります。

② 行政サービス実施コスト計算書の経年比較・分析

(単位：百万円)

区 分	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
業 務 費 用	1,880	2,732	2,234	1,661	871
うち損益計算書上の費用	11,098	13,463	14,226	13,685	14,004
うち自己収入	▲9,218	▲10,731	▲11,992	▲12,024	▲13,133
引当外退職給付増加見積額	11	8	3	-	-
機 会 費 用	73	72	52	1	0
行政サービス実施コスト	1,964	2,812	2,289	1,661	871

(注) 計数はそれぞれ四捨五入によっているもので、端数において合計とは一致しないものがあります。

(2) 重要な施設等の整備等の状況

① 当該事業年度中に建替整備が完了した主要施設等

特になし

② 当該事業年度において建替整備中の主要施設等

特になし

③ 当事業年度中に処分した主要施設等

特になし

## (3) 予算及び決算の概要

(単位：百万円)

区 分	平成 25 年度		平成 26 年度		平成 27 年度	
	予 算	決 算	予 算	決 算	予 算	決 算
収 入						
営業収益	10,823	9,992	11,644	11,330	12,203	12,617
医業収益	9,941	9,117	10,930	10,625	11,557	11,961
運営費負担金	831	843	671	666	608	608
補助金等収益	51	32	43	38	37	45
寄附金収益	-	-	-	-	-	2
その他営業収益	-	-	-	-	-	1
営業外収益	106	144	195	170	167	83
運営費負担金	29	33	94	43	44	42
その他営業外収益	77	112	100	127	123	41
資本収入	11,712	11,049	746	703	4,560	3,492
運営費負担金	2,938	2,567	70	60	926	885
長期借入金	8,075	7,728	475	447	2,892	2,210
その他資本収入	699	754	200	197	743	398
計	22,641	21,185	12,585	12,203	16,931	16,192
支 出						
営業費用	10,455	9,911	10,953	11,114	11,730	12,757
医業費用	10,306	9,783	10,812	10,984	11,597	12,628
給与費	5,905	5,630	6,246	6,319	6,638	7,080
材料費	2,508	2,289	2,612	2,622	2,848	3,524
経費	1,827	1,813	1,902	1,992	2,064	1,964
研修研究費	67	50	51	51	47	60
一般管理費	149	127	141	130	134	130
営業外費用	57	77	197	116	103	83
資本支出	12,775	11,840	1,404	1,451	5,565	4,495
建設改良費	12,268	11,333	868	750	4,220	3,150
償還金	508	508	536	536	1,180	1,180
その他資本支出	-	-	-	165	165	166
計	23,287	21,827	12,554	12,681	17,398	17,335
単年度資金収支	▲646	▲642	31	▲478	▲467	▲1,143

(注 1) 計数はそれぞれ四捨五入によっているので、端数において合計とは一致しないものがあります。

(注 2) 損益計算書の計上額と決算額の相違の概要は、以下のとおりです。

- ① 上記数値には消費税及び地方消費税を含んでいます。
- ② 損益計算書において計上されている現金収入を伴わない収益及び現金支出を伴わない費用は、上記に含んでいません。
- ③ 損益計算書の給与費のうち退職給付費用及び賞与引当金繰入額については上記の給与費に含んでいません。退職手当及び賞与の実支給額を含む金額を記載しています。

(単位：百万円)

区 分	平成 28 年度		平成 29 年度	
	予 算	決 算	予 算	決 算
収 入				
営業収益	13,082	12,567	12,805	13,139
医業収益	12,393	11,855	12,201	12,555
運営費負担金	639	639	550	534
補助金等収益	50	41	54	38
寄附金収益	-	5	-	11
その他営業収益	-	28	-	-
営業外収益	72	117	113	172
運営費負担金	51	41	43	39
その他営業外収益	21	76	70	133
資本収入	1,797	1,794	614	628
運営費負担金	532	493	464	460
長期借入金	939	938	150	150
その他資本収入	326	362	-	18
計	14,951	14,478	13,532	13,938
支 出				
営業費用	12,138	11,835	11,953	12,542
医業費用	12,138	11,835	11,953	12,542
給与費	6,868	6,843	7,170	7,259
材料費	3,205	3,207	2,939	3,493
経費	2,023	1,729	1,774	1,736
研修研究費	41	56	70	53
一般管理費	-	-	-	-
営業外費用	117	113	88	110
資本支出	2,851	2,834	1,373	1,346
建設改良費	1,430	1,419	170	184
償還金	1,202	1,202	993	993
その他資本支出	219	212	210	168
計	15,106	14,782	13,414	13,997
単年度資金収支	▲155	▲304	118	▲59

(注 1) 計数はそれぞれ四捨五入によっているので、端数において合計とは一致しないものがあります。

(注 2) 損益計算書の計上額と決算額の相違の概要は、以下のとおりです。

- ① 上記数値には消費税及び地方消費税を含んでいます。
- ② 損益計算書において計上されている現金収入を伴わない収益及び現金支出を伴わない費用は、上記に含んでいません。
- ③ 損益計算書の給与費のうち退職給付費用及び賞与引当金繰入額については上記の給与費に含んでいません。退職手当及び賞与の実支給額を含む金額を記載しています。

(4) 経費削減及び効率化に関する目標及びその達成状況

① 経費削減及び効率化目標

当機構においては、第2期中期計画期間終了年度における給与費、材料費及び経費の医業収益比率を、それぞれ52.9%（退職給付費用を含む）、24.4%、15.3%に目標設定し、効率的・効果的な病院経営を行い、将来にわたって安定的かつ持続的な経営基盤を確立するため、当該目標を達成すべく費用削減化に取り組みました。

② 経費削減及び効率化目標の達成度合いを測る財務諸表等の科目（費用等）の経年比較

（単位：百万円）

区分	平成 25年度 実績値	平成 26年度 実績値	平成 27年度 実績値	平成 28年度 実績値	平成 29年度 実績値	平成 31年度 目標値
	比率	比率	比率	比率	比率	比率
給与費 （退給含む）	61.2%	57.5%	56.8%	59.6%	55.4%	52.9%
材料費	25.1%	23.0%	28.1%	25.1%	25.9%	24.4%
経費	18.6%	16.5%	14.0%	13.5%	13.0%	15.3%

（注1）計数はそれぞれ四捨五入によっているため、端数において合計とは一致しないものがあります。

（注2）給与費には、一般管理費内の給与費を含みます。

（注3）経費には、一般管理費内の経費を含み、資産減耗費は含みません。

（注4）各比率の計算方法は、次のとおりです。

① 給与費比率 = (給与費) ÷ (医業収益) × 100

② 材料費比率 = (材料費) ÷ (医業収益) × 100

③ 経費比率 = (経費) ÷ (医業収益) × 100

## Ⅱ 事業報告

### 1 法人の総括・重点施策・課題

法人の4本柱である救急医療、高度・急性期医療、小児・周産期医療、政策医療を中心に医療機能の充実を図るとともに、持続可能な経営基盤の構築に向け、収入の安定化と費用の厳正化や予算管理の徹底を行うことで、経常収支の黒字化に取り組んだ。

救急医療については、ER型の救命救急センターの整備には至らなかったが、救急体制の構築、地域との連携等により救急搬送患者数は増加した。

高度・急性期医療における3大疾病等への対応として、がん診療については、がん診療統括センターを中心に取り組みを強化し、地域がん診療連携拠点病院としての機能を維持している。

心疾患・脳血管疾患については、ホットラインを活用し、救急医療への対応を行っている。心疾患への対応として、平成28年度に立ち上げた心不全チームの活動を促進させ、心不全患者への最適な医療提供に努めた。脳疾患への対応としては、脳卒中の患者に対して積極的にリハビリテーションの介入を行い、脳卒中患者の二次的合併症の予防にも注力した。

小児・周産期医療については、地域周産期母子医療センターとして、地域の医療機関や総合周産期母子医療センター（長崎医療センター）と連携し、ハイリスク出産や未熟児に対して適切に対応するとともに、平成30年度の新生児内科新設へ向けて、32週未満の未熟児を受け入れる体制整備を行った。

政策医療については、災害拠点病院として災害発生時の患者受け入れ及び、DMAT・救護班の現地派遣に備えた体制を維持した。また、公的医療機関の役割として、結核医療や感染症医療を行うとともに、透析医療も継続して実施している。

地域の医療機関との連携については、入院中の患者に対し、地域のかかりつけ医や訪問看護師、ケアマネージャー等と当院のスタッフが退院前にカンファレンスを行うことで、患者の在宅療養支援を強化した。また、地域の医療機関を対象とした講演会を継続して実施し、紹介率・逆紹介率も前年度の実績を上回り、地域医療支援病院としての役割を担っている。

働き方改革の検討が進められている中で、当院においても医師・研修医の勤務環境の改善や、インフォームド・コンセントの勤務時間内実施等の方針を決定し、勤務改善に向けた環境づくりを強化した。また、人材評価については、法人独自の人事評価システムWES（Work Editing Service）の利用において、Web上での評価や評価結果の閲覧を可能にし、より効率的なシステムを構築した。職員が心身ともに健康に働けるようメンタルヘルス支援を継続実施し、さらに、職員の健康増進並びに職員相互のコミュニケーションの強化支援の一環として、クラブ活動助成制度の新設や、職員家族も参加可能なイベントを実施した。

経営面については、平成28年7月の全面開院、1月の駐車場棟の完成・グランドオープンを経て迎えた平成29年度は全職員による経営改善を最大の目標に掲げ、幹部職員が集まる毎朝のミーティングを利用し、経営戦略室が設定する経営指標（経営目標）、救急医療・診療における留意事項および病院運営状況の確認を継続することにより病院全体への周知徹底を図った。

また、入院患者数の確保と、病床稼働率維持のためのベッドコントロールに努めるとともに、急性期病院としての適正水準（重症度、医療・看護必要度）を維持しつつ、環境・人員の体制整備を行い、入院収益の増加に努めた。費用削減については、診療材料および医薬品の価格交渉や、医療機器・システムの保守業務委託契約、医事業務委託契約、産業廃棄物の処理業務委託等の見直しや価格交渉を行い、経費削減対策も引き続き実施した。これらにより、労働基準監督署の調査を契機として下半期における給与費が増加した中、経常収支の黒字化に転換することができた。今後も「患者さんとそのご家族から、職員とその家族から、そして地域から信頼され、愛される病院」となるための努力を続けていく。



## 2 年度計画における大項目ごとの概要

### 第1 年度計画の期間

平成29年4月1日から平成30年3月31日まで

### 第2 住民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためとるべき措置

#### ○目指す医療

ER型の救命救急センターの整備に向け、救急専門医1名の確保や、派遣機関との協定に基づく出向形態での受入れを開始したが、必要な救急科専任医師数の確保には至らなかった。救急患者受入数については、平成28年度より上回る結果となり、地域の医療機関との連携が強化され、紹介による救急搬送割合も平成28年度の約18%から平成29年度は約20%と増加した。また、救急患者への対応時間の短縮や処置レベルの向上のため、関係職員に一次救命処置や蘇生トレーニングの二次救命処置の実技研修を行い、スキルアップを図るなど体制の充実を図った。救急救命士の教育では、平成29年度も引き続き実習生の受け入れを行い、地域の中核的医療機関として重要な役割を果たしている。

高度・急性期医療におけるがん診療については、がん診療統括センターを中心に、複数診療科による集学的治療の提供体制を維持するとともに、患者、家族を含めた市民へのがん情報の提供、啓発・教育を行うなど、地域がん診療連携拠点病院の役割を果たした。

心疾患への対応としては、引き続き心臓血管内科ホットラインの活用による救急医療の実施や、平成28年度発足した心不全チームの活動をより充実させるため、カンファレンスの実施やクリティカルパスの作成・導入、心不全講演会の開催等の活動を行った。

脳血管疾患への対応としては、引き続き脳神経ホットラインの活用による救急医療の実施や、脳卒中患者に対するリハビリテーションを積極的に実施することで、脳卒中患者の二次的合併症の予防に努めている。

小児・周産期医療については、地域周産期母子医療センターとして、地域の医療機関や総合周産期母子医療センター（長崎医療センター）と連携を行い、ハイリスク出産や未熟児に対して適切に対応するとともに、平成30年度の新児内科新設に向けた体制整備及び人材育成を行った。

政策医療については、公立病院の役割である結核医療や感染症医療を行うとともに、引き続き透析医療を実施した。さらに、災害拠点病院として災害時の患者受入やDMAT・救護班の現地派遣を行うための訓練を関連機関と連携して実施し、災害発生時に的確な対応ができるよう備えている。

#### ○地域医療への貢献と安全安心で信頼できる医療の提供、公立病院としての役割の保持

地域のかかりつけ医や訪問看護師、ケアマネージャー等と当院のスタッフが共同でカンファレンスを行い、入院中の患者に対する退院後の在宅療養支援を強化している。また、地域の医療機関を対象とした講演会を継続して実施し、紹介率・逆紹介率も前年度の実績を上回り、地域医療支援病院としての役割を担っている。さらに、医療情報の共有化や、医療安全対策、感染対策を着実に実施し、安全安心で信頼できる医療の提供を行っている。また、外国人も安心して医療が受けられるよう、通訳対応を行うだけでなく、通訳機器の導入も開始し、24時間受入体制を整備した。県・市の関係機関との連携推進においては、行政主催の各種会議への参加や定期的な公民館講座の実施、災害訓練の協働など公立病院としての役割を果たした。

#### ○住民・患者の視点に立った医療サービスの提供

患者中心の医療の提供に向け、クリティカルパスの質や適用率の向上に努めた。住民・患者に対する情報発信については、広報誌等を通じた情報発信だけでなく、市民公開講座など顔の見える情報発

信も積極的に行ったが、今後の課題としてホームページの内容の更なる充実や更新の迅速化を進めていく。患者ニーズへの対応については、患者アンケートだけでなく、患者モニター制度の導入や院内ボランティアスタッフ目線での運用改善にも積極的に取り組んだ。さらに、高齢化による認知症患者の増加に対応するため、認知症看護認定看護師を中心に認知症サポートチームを立ち上げ、認知症患者に対し適切なケアを行うことで患者サービスの向上を図った。

### ○マグネットホスピタルとしての機能

働き方改革が進められている中で、当院においても医師・研修医の勤務環境の改善やインフォームド・コンセントの勤務時間内実施等の方針を決定し、勤務改善に向けた環境づくりを強化した。また、人材評価については、法人独自の人事評価システム WES (Work Editing Service) の利用において、Web 上での評価や評価結果の閲覧を可能にし、より効率的なシステムを構築した。また、職員が心身ともに健康に働けるようメンタルヘルス支援も継続的に実施した。さらに、職員の健康増進並びに職員相互のコミュニケーションの強化支援の一環として、クラブ活動助成制度の新設や、職員家族も参加可能なイベントを実施した。

また、研修医の教育体制として、臨床研修協力病院を増やし、研修の選択肢を広げ、より研修医の希望に沿った教育の場の提供に努めた。

### ○法令・行動規範の遵守

個人情報保護、情報公開の取扱いについては、引き続き長崎市個人情報保護条例及び長崎市情報公開条例の実施機関として適切な対応及び運用を行った。また、法人の情報に関しても、ホームページや院内掲示において公表し、透明性の確保に努めている。

## 第3 業務運営の改善及び効率化に関する目標を達成するためとるべき措置

### ○組織体制の充実・連携強化

経営戦略室において、計画立案・設定する経営目標の進捗状況を管理し、継続的な経営改善への取り組みを進めるよう、体制整備を行ったが、PDCA サイクルにおけるチェック体制に関しては、さらに詳細なデータ分析を進め、より戦略的な視点での検証、改善が必要である。平成 30 年度診療報酬改定への対応としては、外部講師による全体研修会の実施に加え、組織毎に担当者が各専門分野の勉強会へ参加し、迅速な対応を行うよう努めた。

## 第4 財務内容の改善に関する目標を達成するためとるべき措置

### ○持続可能な経営基盤の確立

幹部職員が集まる毎朝のミーティングを利用して経営目標、救急医療・診療における留意事項および病院運営状況の確認を継続し、入院患者数の確保と、病床稼働維持の為のベッドコントロールに努めるとともに、急性期病院としての適正水準（重症度、医療・看護必要度）を維持しつつ、環境・人員の体制整備を行い、入院収益の増加に努めた。また、診療材料および医薬品の価格交渉や、医療機器・システムの保守業務委託契約、医事業務委託契約、産業廃棄物の処理業務委託等の見直しや価格交渉を行い、経費削減対策も引き続き実施した。これらにより、労働基準監督署の調査を契機として下半期における給与費が増加した中、経常収支の黒字化に転換することができた。

### **○業務の見直しによる収支改善**

DPC データや医事データを用いた症例毎、診療科毎の分析から長崎市内、県内、全国と比較するような幅広い分析まで行うことで、標準的な医療の提供を行いつつ、診療行為の算定漏れ防止も重要視してきた。未収金の回収に関しては、職員による電話や郵送での支払催促、個別面談による分割納付の相談などを行い、自主回収に取り組んできたが、回収率は向上できなかったため、未収金への対応強化のための人材育成・配置を図り、未収金の減少へ努めていく。

## **第5 その他業務運営に関する重要事項を達成するためとるべき措置**

### **○新市立病院における事業の円滑な推進**

PFI 事業者と連携を図り、施設の適正な維持・管理を行うとともに、効率的なエネルギー管理を行い、事業の円滑な推進に努めた。

### 3 項目別の業務実績

#### (1) 医業活動

項目	平成 28 年度 実績値	平成 29 年度 目標値	平成 29 年度 実績値	達成率
救急搬送人数 (人) (暦年)	3,889	3,500	4,538	129.7
手術件数 (件)	3,417	3,200	3,723	116.3
紹介率 (%)	62.3	50.0 以上	64.9	129.8
逆紹介率 (%)	95.3	70.0 以上	102.3	146.1

#### (2) 住民患者サービス

項目	平成 28 年度 実績値	平成 29 年度 目標値	平成 29 年度 実績値	達成率
クリティカルパス適用率 (%)	48.2	47.0	52.0	110.6
患者アンケートによる 満足度の向上 (%)	82.9	85.0	86.3	101.5

#### (3) 医師数 (機構)

項目	平成 28 年度 実績値	平成 29 年度 目標値	平成 29 年度 実績値	達成率
医師数 (人)	96	99	98	99.0

(注 1) 医師数には、研修医は含みません。

(注 2) 平成 28・29 年度実績値は 3 月 31 日現在のものです。

#### (4) 看護体制

項目	平成 28 年度 実績値	平成 29 年度 目標値	平成 29 年度 実績値
7 対 1 看護体制	7 対 1 看護体制維持	7 対 1 看護体制維持	7 対 1 看護体制維持

## (5) 患者動向

項 目		平成 28 年度 実績値	平成 29 年度 目標値	平成 29 年度 実績値	達成率
入院 (※ 一般病床)	延べ患者数 (人)	137,981	145,192	145,722	100.4
	1人1日当たり単価(円)	63,853	68,500	64,874	94.7
	病床稼働率 (%)	80.3	84.8	80.8	95.3
	平均在院日数 (日)	11.5	11.0	11.2	98.2
外来	延べ患者数 (人)	139,534	143,036	143,473	100.3
	1人1日当たり単価(円)	19,120	16,671	19,225	115.3

(注 3) 1人1日当たり単価は、医業収益の内、その他医業収益および保険料等査定減を除く、入院収益ならびに外来収益により算出しています。

(注 4) 病床稼働率は、平成 28 年 4 月～6 月は 394 床、7 月～平成 29 年 3 月およびそれ以降は 494 床で算出しています。

(注 5) 小数点第 2 位を四捨五入して記載しています。

(注 6) 平均在院日数は、退院患者を除く在院患者延べ数により算出しています。

(注 7) 外来延べ患者数には、健診の数は含んでいません。

## (6) 経営指標

項 目	平成 28 年度 実績値	平成 29 年度 目標値	平成 29 年度 実績値	達成率
総収支比率 (%)	98.7	100.1	103.6	103.5
経常収支比率 (%)	98.2	100.3	102.3	102.0
医業収支比率 (%)	92.1	93.0	97.0	104.3
給与費比率 (%)	59.6	56.0	55.4	101.1
	56.9	53.3	55.0	96.9
材料費比率 (%)	25.1	24.0	25.9	92.7
経費比率 (%)	13.5	15.2	13.0	116.9

(注 8) 給与費比率は、上段に退職手当負担金及び退職給付費用を含んだ比率を、下段にそれらを除いた比率を記載しています。

(注 9) 小数点第 2 位を四捨五入して記載しています。

【参考】中期計画・年度計画記載の参考値（計画に記載の順序）

1 長崎みなとメディカルセンター

指 標		平成 27 年度 実績値	平成 28 年度 実績値	平成 29 年度 実績値	
目指す医療	内視鏡手術等件数	994	1,293	1,351	
	がんに関する相談人数(人)	691	1,051	1,211	
	緩和ケア チーム活 動	カンファレンス・回診 (回)	35	74	69
		院内研修 (回)	3	3	2
	がん手術件数(件)	766	724	599	
	放射線治療件数(件)	5,674	5,937	5,037	
	外来化学療法件数(件)	2,050	2,134	2,507	
	急性心筋梗塞手術件数(件)	130	132	141	
	心臓カテーテル手術等件数	713	871	724	
	分べん件数	276	307	354	
	災害訓練の実施回数	年 1 回	年 1 回	年 1 回	
	長崎 DMAT チーム数	1 チーム	1 チーム	2 チーム	
	感染症患者数 (入院)	0	0	0	
	結核患者数 (入院)		2,427	1,746	1,314
		1 日最大入院患者数	10	8	8
		1 日最大排菌患者数	7	7	8
	透析患者数 (入院)	2,450	2,090	2,195	
	透析患者数 (外来)	12,015	11,512	10,318	
地域医療連携	地域医療講演会開催回数(回)	12	14	30	
	地域医療講演会参加人数(人)	748	808	1,051	
	医療福祉相談件数(件)	2,873	3,583	3,989	
	あじさいネット年度末累計値 (※平成 21 年 11 月からの累計値)				
	登録施設数(施設)	94	121	139	
	登録人数(人)	2,891	3,617	4,524	
	紹介数(人)	1,526	1,824	2,140	
アクセス件数(件)	52,422	81,915	126,576		
安全医療	医療安全委員会開催回数(回)	12	12	44	
	医療安全研修実施回数(回)	31	47	49	
対感染策	感染防止対策委員会開催回数(回)	12	12	12	
	感染防止対策研修の研修実施回数(回)	44	55	33	
外国人への医療	外国人患者数(人)	延べ入院患者数 ( ) 内は実数	89 (14)	37 (8)	112 (13)
		延べ外来患者数 ( ) 内は実数	121 (82)	74 (57)	88 (61)

指 標		27 年度 実績値	28 年度 実績値	29 年度 実績値
情報発信	情報誌発行回数(回)	12	12	12
	患者・家族向け(院内)	8	8	8
	住民・医療機関向け(院外)	4	4	4
	ロビーコンサート等の開催回数(回)	6	2	11
	市民向け講演会開催回数	23	26	20
患者サービス	患者サービスに係る委員会の開催回数	12	12	11
	病院機能評価認定(更新)	維持	維持	維持
	接遇研修開催回数(回)	10	1	1
	ボランティア登録数(人)	14	18	28
適正配置	看護職員数	545	542	538
	医療技術員数	142	144	147
	医師事務作業補助者数	37	27	30
	100床あたり職員数	165.1	136.5	137.4
	初期研修医受入数	18	17	14
研究	治験実施件数(件)	10	10	12
	製造販売後調査件数(件)	13	14	16
	臨床研究件数(件)	29	57	46
	学会発表件数(件)(暦年)	268	280	305
	論文件数(件)(暦年)	60	64	39
資格	認定看護師資格取得支援人数累計(人)	13	14	16
公開	診療録開示件数(件)	80	79	59

(注10) 平成27年度の結核患者数及び透析患者数(入院・外来)は成人病センターの実績値を記載しています。

(注11) 急性心筋梗塞手術件数は、診療報酬上「手術」に規定される手技のうち、経皮的冠動脈形成術・ステント留置術(急性心筋梗塞に対するもの)90件、経皮的冠動脈形成術・ステント留置術(不安定狭心症に対するもの)42件の合計算定件数

(注12) 心臓カテーテル手術等とは、経皮的冠動脈形成術、経皮的冠動脈ステント留置術、経皮的カテーテル心筋焼灼術、体外ペースメーカー術、ペースメーカー移植・交換術をいう。

(注13) 100床あたりの職員数は、H27年度413床、H28・29年度513床で算出しています。

(注14) 職員数(看護職員数、医療技術員数、医師事務作業補助者数、100床あたり職員数、初期研修医受入数、認定看護師資格取得支援人数累計)は、3月31日現在の実績値を記載しています。